

## 小・中の連携に立つ英語教育課程の編成

### Cooperation Between an Elementary School and Junior High School in Designing an English Curriculum

秋山 敏晴\*

Toshiharu Akiyama

#### あらまし

平成23年度、小学校で英語教育が必修化されて以来、小学校の英語教育から中学校の英語教育への適切な接続が求められてきている。接続のキーワードは「小・中の連携」であり、その実現は「情報交換」、「教員交流」を経て「カリキュラム連携」につながり、有効な接続へと深まるとされている<sup>(1)</sup>。

本稿は、北海道胆振管内厚真町教育委員会による小・中連携英語教育の実践的な研究に関して、特に、連携カリキュラムの編成について、共同研究者として研究、実践に参画した立場から報告するものである。

#### 1. はじめに

厚真町教育委員会は、「英語を活用できる児童生徒の育成」を研究テーマに、委員会内に小・中管理職、英語担当教員を構成員とした「英語教育推進委員会」を設立し、町独自の英語教育に取り組んでいる。

平成24年度から3年間、文部科学省から「教育課程特例校の研究校指定を受け、「国際化時代に必要なコミュニケーション能力の育成(第1次)」の研究として、小学校低学年からの英語活動の指導開始と中学校におけるコミュニケーション活動の充実に着手した。

続いて、平成27年度からは、「同テーマ(第2次)」として、小学校で展開されているコミュニケーション活動と中学校で指導されるコミュニケーション活動を機能的に融合させることを目指した「小・中連携の英語教育課程の編成」に取り組んでいる。

#### 2. 研究のコンセプト

現行の学習指導要領では、小・中・高の英語教育を通じて「言語や文化に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図りつつ、英語によるコミュニケーション能力を養う」ことを目標としている<sup>(2)</sup>。また、学習指導要領は、コミュニケーション能力は、実際のコミュニケーション活動を通じて育成することを基本とし、十分な活動量を児童・生徒に与えることとしている。合わせて、質の高いコミュニケーション活動を提供するこ

とを目指し、「言語の使用場面」、「言語の機能」、「英語表現」の三点を包括的に捉えたコミュニケーション活動を教材とすることを求めている。

厚真町教育委員会に設置された英語教育推進委員会(以下、委員会)は、上述の「コミュニケーション活動量の充実」と「コミュニケーション活動の質の向上」を基本的なコンセプトとし、これらに基づく英語教育課程の編成、実践に取り組んでいる。

#### 3. 小・中連携を推進する組織と業務

厚真町には小学校、中学校が2校ずつあり、小学生は224名、中学生は95名(平成27年度)である。

英語教育を推進する委員会は、中学校長が委員長、小学校長が副委員長に就任し、委員会業務に責任をもつ。教育委員会からは専属の「教育アドバイザー」が参加し、委員会と行政機関である教育委員会をつなぐ役割を果たす。委員は、小学校の英語活動担当者(2名)、中学校の英語教諭(2名)、それに共同研究者・研究協力者(2名)である。委員の中で特に重要な役割を果たすのが、同町の英語教育研究を推進するため北海道教育委員会から認定を受けた加配の英語教員である「英語教育推進コーディネーター」(1名)である。また、委員会の中に設けられる「小学校部会」、「中学校部会」の部会長にはそれぞれの校種の教頭が就任する。

委員会の業務は、同町の英語教育推進の方針づくりから、それを反映した教育課程の編成、研究を充

\*北海道科学大学高等教育支援センター

実させる研究協議や実践協議、公開授業を含む研修会の実施、自主教材の作成、実施した教育課程の評価、同町の英語教育全般の評価と多岐に渡っている。

#### 4. 厚真町教育委員会による英語教育課程概要

##### 4-1 小学校における教育課程概要

小学校においては、表 1 のような科目、時数で英語教育を展開している。

学年	活動・科目	時数	時数の生み出し方
1	英語活動	24	・音楽・図画工作・ 体育・生活から
2		25	
3		25	・総合的な学習の 時間から
4		25	
5	コミュニケーション科	50	外国語活動・総合的 な学習の時間から
6	(E-Time)	50	

(表 1)

低学年は、英語に慣れ親しむことを主眼に、歌やゲーム、簡単な挨拶や身の回りの英語を使って、ALT とのコミュニケーションの楽しさを体験する「英語活動」を行っている。

中学年は、低学年で行った英語活動を深化させ、歌やゲームに加えてスキットにも取り組みを始める。これにより ALT (Assistant Language Teacher) とのコミュニケーションに加えて友だちとのコミュニケーションの楽しさを体験することになる。教材は、低学年、中学年とも基本的に自作の教材を使用するが、4 年生の後半から” Hi, friends 1” の教材を取り入れる。

高学年は、” Hi, friends 1, 2” の教材に取り組みながら、更に委員会が独自に作成したコミュニケーション活動にも取り組む。これは、中学年までに慣れ親しんだ英語を駆使して、まとまりのある内容でコミュニケーションを図るもので、中学校でのコミュニケーション科への導入を意図している。5, 6 年生で行われる E-Time は、1 回あたり 15 分間の指導を数多く行うもので、授業の間隔を短くし、児童に英語表現を容易に思い起こさせる手立てとなる。

##### 4-2 中学校における教育課程概要

中学校においては、表 2 のような科目、時数で英語教育を展開している。

英語科の授業では、教科書を中心とした通常の授業を行い、コミュニケーション科においては、英語科の時数からの 20 時間に「総合的な学習の時間」から得た 15 時間（1 年生のみ 10 時間）を加えた時間

で、より発展的なコミュニケーション活動に取り組んでいる。

学 年	英 語 科	コミュニケーション科
1	120 時間	30 時間
2	120 時間	35 時間
3	120 時間	35 時間

(表 2)

コミュニケーション科におけるコミュニケーション活動で特徴的なことは、「ふるさとの地域理解」、「異文化理解の具体化」そして「英語による発信の重視」の 3 点である。生徒たちは、地域をテーマに調べた事柄を英語でプレゼンテーションしたり、地域や学校を話題として海外の学校の生徒たちと直接交流したり、ビデオレターの交換などで間接的に交流を進め、異文化理解を深める。どの活動においても積極的に英語で発信することが求められる内容で、極めて実践的である。

#### 5. 教育課程にみる小・中連携の要点

小学校 1 年生から中学校 3 年生まで、9 年間の英語の教育課程が用意されているが、それには小・中の連携を深め、コミュニケーション能力を効果的、効率的に高めていく工夫がみられる。

##### 5-1 コミュニケーション科の設置

委員会編成の教育課程にあって小・中連携の象徴となるのは、両校種に「コミュニケーション科」を設置したことである。コミュニケーション科の主たるねらいは、児童生徒にコミュニケーションを図る対象を広げ、既習の英語表現を駆使させつつ、まとまりある内容のコミュニケーション活動を経験させることにある。

例えば、小学校におけるコミュニケーション科では、それまでの ALT との交流、友だち同士での活動から、他地域の小学生との英語による交流、複数の初対面の ALT との対話へと対象を広げていく。話題の中心は「自己紹介」であり、英語活動で取り組み、親しんだ「挨拶、名前、生年月日、年齢、好きなことや得意なこと、欲しいもの、将来の夢」を織り込み、対話の材料としてまとめる。

中学校におけるコミュニケーション科では、小学校同様、教室外にコミュニケーションの対象を求め、国内の他地域の中学生との英語による交流、複数の初対面の ALT との対話に加え、海外の学校との直接、間接の交流へと多様化させる。話題として中心的に

取り上げられるのは「地域紹介」であり、さまざまな交流場面で「厚真町の基幹産業である農業や漁業、畜産業、また町の歴史や教育、観光やグルメなど」が語られることになる。

## 5-2 コミュニケーション科の指導の特徴

コミュニケーション科は、児童・生徒の英語によるコミュニケーション能力を大きく伸ばすことを目的として設置されたが、その目的を果たすためコミュニケーション活動の目標設定や評価の視点に関して、英語活動や通常の英語科の授業と異なる工夫を盛り込んでいる。

英語活動や通常の英語科の授業では、学習指導要領に定められた目標に基づき、単元や単位時間の目標を設定し、その到達度を評価するのが一般的である。それに対し、コミュニケーション科では、多彩なコミュニケーション活動に向き合う児童・生徒が自ら学習の目標を立てることを重視する。児童・生徒による「自己目標づくり」と言ってもよいもので、指導者が示した目標にとらわれることなく、児童・生徒一人ひとりが、活動の関心に応じて各々の目標を設定することがポイントである。このように児童・生徒に活動の目標づくりに意識や責任をもたせることは、英語に限らず、さまざまなことを学び続けていくうえで有効なことと言えよう。もちろん、評価は児童・生徒が設定した「自己目標」に即して行われることが重要であることは言うまでもない。

その一方で、指導者サイドでは、コミュニケーション活動を通じて、児童・生徒がコミュニケーション能力を伸ばしているかを評価し、その評価情報を児童・生徒にフィードバックすることが肝要となる。委員会においては、学習指導要領の目標に即した評価項目に、Canale and Swain(1980)のコミュニケーション能力の定義<sup>(3)</sup>を加味して検討し、以下のような評価の視点から児童・生徒のコミュニケーション能力を評価している。

〈観点 1〉互いに関わり合い、分かり合おうとする意欲や態度

〈観点 2〉既習の知識やスキルを活用する力

〈観点 3〉円滑なコミュニケーションを目指して、工夫する力

〈観点 4〉場面や状況に相応しい言葉を使おうとする力

なお、〈観点 4〉は中学生のための評価の観点としている。

## 5-3 連携の具体例 - APR と厚真プロジェクト -

委員会による小・中連携が実現したプログラムとして、小学校コミュニケーション科の「厚真プロジェクト」と中学校コミュニケーション科の「APR」を紹介したい。

「厚真プロジェクト」も「APR」も共に、児童・生徒が初対面の ALT に対してプレゼンテーションを行い、その内容に関して彼らと質疑応答を行うコミュニケーション活動である。

「厚真プロジェクト」は 6 年生の 2 月に実施され、同町の近隣町村に勤務する 8 名の ALT の協力を得て行われる。ALT は各々、大教室の一角にブースをもち、ブースを訪れる小学生のプレゼンテーションを聞きながら応答を進める。話題の中心は「自己紹介」であり、児童は英語活動で慣れ親しんできた英語を用いて準備した内容で ALT にアプローチする。一人の児童が 8 人の異なる ALT と交流を繰り返すため、活動が次第になめらかになっていく様子が窺える。

「APR」は、やはりプレゼンテーションで、「厚真町を PR する」というテーマであることから、その頭文字を取ってネーミングされたものである。中学校 2 年と 3 年の 7 月に実施され、活動の形式は「厚真プロジェクト」と同様である。小学校時代に活動の仕方は理解しており、スムーズに活動始める生徒が多い。話題の中心は「ふるさと厚真町」であり、生徒たちはさまざまな切り口から町の紹介を行う。小学校での自分自身を話題にすることから、中学校では地域を話題にすることになり、社会性が広がることとなる。この活動は二つの学年で繰り返して行われるため、話題も町の現状紹介から過去の出来事、更には町の将来について、と深まりを見せるようになる。また、英語科の授業で学んだ表現を活かす活動であることから、通常の授業においても、「APR」を意識した学習が展開されるようになる。

## 6. 小・中連携による英語教育の成果

平成 23 年度から小・中連携による英語教育に取り組んで以来、町内の小、中学校 4 校ではすべての学年で英語活動、英語科の授業、コミュニケーション科の授業を公開し、授業研究を通して英語教育の研修を深めている。こうした研修に基づく授業実践はいくつもの成果を生んできている。

まず、児童・生徒のサイドで見ると、町内の小・中学生に英語を学ぶモチベーションが高く維持され

ていることである。これは、児童・生徒の英語の学習動機の調査結果から裏づけることができる。すなわち、国際的事象への興味、関心を示す児童・生徒の割合が高く、世界と交わろうとする気持ち（国際的志向性）が強いと言える。更に、学習の成果は学力面にも表れ、毎年中学校入学時に実施する児童英検の正答率においても、全国平均および英語教育特区のそれより高い結果となっている。また、中学生では、「英語の授業がほとんど理解できる、あるいは70%程度理解できる」と答える生徒が6割近くに上り、英語の授業理解に改善がみられている。

町の英語教育に関する理解は父母の間でも進み、英語教育を「高校受験や大学受験のために強化するもの」と捉えることから、「子どもたちの生きる力の育成に重要なもの」と広い視野で捉える向きが多くなっている。特に、平成27年6月に同町を訪れたアメリカ・オレゴン州のシェリダン・ジャパニーズ・スクールの生徒たちとの交流活動では、来町した生徒のホームステイを引き受けた家族を中心にそうした理解が一層深まった。また、同町の英語教育の取り組みの価値は近隣の市町村に広く知られることとなり、英語教育を中心とした町の教育のレベルの高さを理由に、幼稚園児を抱える家族の同町への移住がみられるようになってきている。

町の英語教育の充実、小学校、中学校の教員の動向にも影響を与えている。全国的に、英語活動の指導に自信がもてないことから高学年の担任になることを回避しようとする小学校教員が少なからずいると耳にする。しかし、同町においては1年生から6年生まですべての担任が英語教育を担当し、委員会による英語教育研修を継続的に受けていることから、同町から転出する小学校教員は、外国語活動が指導できる戦力として期待される。また、研究に基づく英語教育の実践に意欲をもつ中学校英語教員が、同町の中学校への転入を希望するようになってきており、町の英語教育の新たな推進役として、その実践力が期待される。

## 7. 今後の取り組みと展望

小学校1年生から英語に親しませ、指導時間の確保の工夫、コミュニケーション活動の内容の充実、小・中連携を具体化するコミュニケーション科の設置、地域理解を大切にした中学校のコミュニケーション科の展開など、委員会および同町は教育課程の

編成に工夫を凝らしている。

同町の義務教育における英語教育の締めくくりとして教育課程に盛り込まれるものは、中学校3年生の修学旅行の目的地を海外に求め、すべての生徒にホームステイを経験させるプログラムである。

低学年から外国語活動に取り組み、慣れ親しんだ英語表現でさまざまな人たちとコミュニケーションを経験した小学生が、中学校において、本格的に英語を学びながらコミュニケーションの話題を広げて、小学校同様、さまざまな人たちとの対話を積み上げてコミュニケーション能力を伸ばしていく同町の教育課程にあって、この海外研修型の修学旅行は、最終的な「統合的なコミュニケーション活動」としてふさわしいものであり、教育効果の高い活動になるであろう。

すでに厚真町議会は、すべての中学生に海外での修学旅行を経験させる教育課程推進の提案について、承認をしている。同町の中学生で、海外での修学旅行を経験する1期生は、平成30年度に誕生する予定である。

## 8. まとめに代えて

厚真町は、人口4,700人ほどの小さな行政単位である。しかし、町教委は、組織が小さいことで組織内のコミュニケーションを密にすることができると、小規模であることをポジティブに捉え、町教育を主導する教育委員会と教育現場を結ぶ「英語教育推進委員会」を組織し、数多くの会議、研修会、検討会を丁寧に繰り返しては町独自の英語教育を推進する教育課程を作り上げた。この創造的な取り組みに、これまでの英語教育研究の知見をもって参画できたことは得難い経験であった。同町の英語教育の今後の発展に寄与できるようでありたい。

## 9. 参考文献

- (1) 直山木綿子、外国語教育における小中連携、小中連携Q&Aと実践、開隆堂、2011年、pp.6-7
- (2) 文部科学省、小学校学習指導要領、外国語活動の目標と内容、2007年
- (3) Canale, M. and Swain, M., Theoretical Bases of Communicative Approaches to Second Language Teaching and Testing., Applied Linguistics, 1/1, 1980, pp.1-47